

論壇

問われる「政府の本気度」

個人的な話になるが、この1年近く、政府の中に設置された気候変動対策推進のための有識者会議の座長を務めてきた。この会議は菅前総理が毎回出席される重要な会議であった。先日、この会議の報告書がまとまり首相官邸で岸田総理にお会いして手渡し機会があった。その場で岸田総理は気候変動問題対策の重要性について強調されるとともに、11月初旬に英国で行われる気候変動のためのCOP26に出席したいと発言された。今後の政治日程もあるので予定が変更されることもありえるが、総

伊藤 元重 (国際経済学) 学習院大教授

COP26控えた日本の課題

理が最初の外遊先としてCOP26の会議への出席を明言したことの意味は大きい。

これまでもこの欄で何度か述べてきたように、気候変動問題への対応は世界的に重要な課題であり、今年になってその動きが速くなってきている。企業にとっては気候変動問題への対応は決して容易なことではない。ただ、この問題への対応を遅らせることは、企業にとってもマイナス要因となるような環境が広がりつつある。

われわれ有識者会議のメンバーとの面談の中で岸田総理がマスコミの前で発言されたように、気候変動問題に対応することによって私たちの生活がより豊かになるような取り組みが必要となる。そのための金融分野などでの取り組みも進んでいる。

気候変動問題に対応するために、電力や自動車など一部の業界の努力だけでは十分ではない。全ての国民がこの問題に取り組む

題に関わるさまざまな論点をきちっと整理できたと考えている。政府のウェブサイト (<https://www.cas.go.jp/jp/sei-saku/kikouhendoutai-saku/pdf/houkokusyop.pdf>) で読めるので、ぜひ読んでもらいたい。ただ、その上で指摘したいことは、この先、日本の方向を決める上で大きな決断が求められることがいくつもあるということだ。

原発議論難題でも早急に

もっとも難しい問題の一つが原子力発電の取り扱いだ。温室効果ガスの排出を抑える上で太陽光や風力などの再生可能エネルギーへの投資を増やしていくことが必要なのは言うまでもないが、それだけで日本の電力需要を賄い切れるのかどうか分からない。有識者会議のメンバーの中にも再生可能エネルギーの利用拡大だけで対応できると考える人もいるし、原子力発電所の利用なしには電力は賄えないと主張する委員も何人かいた。原子力発電の扱いで論争を始める議論を先に進めることが難しいということもあって、報告書の中ではこの問題には触れていない。この問題については、この先、どの方向に進めていくにしても早い段階で議論を進めていく必要がある。原子力発電の問題以外にもさらに詰めていくべき論点はいくつもある。今後、できるだけ早くこれらの論点について方向性が示されることを期待したい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。